

資料 7-1 西東京市の特殊標章及び身分証明書の交付に関する要綱

第1 趣旨

この要綱は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。）及び「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン」（平成17年8月2日付閣副安危第321号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官（事態法制企画担当）通知。第19において「ガイドライン」という。）に基づき、西東京市（以下「市」という。）の武力攻撃事態等（国民保護法第2条第1項に規定する武力攻撃事態等をいう。以下同じ。）における特殊標章等（特殊標章及び身分証明書をいう。以下同じ。）の交付に関する基準、手続等について必要な事項を定める。

第2 定義

この要綱において「特殊標章」とは国民保護法第158条第1項に規定する特殊標章をいい、その区分は別表に定める腕章、帽章、旗及び車両章とする。

2 この要綱において「身分証明書」とは、国民保護法第158条第1項に規定する身分証明書をいう。

第3 交付の対象者

西東京市長（以下「市長」という。）は、武力攻撃事態等において、国民保護法第16条の規定により、市長が実施する国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）に係る職務等を行う者として、次に掲げる者に対し、特殊標章等の交付を行うものとする。

- (1) 市の職員で国民保護措置に係る職務を行うもの
- (2) 西東京市消防団の団長及び団員
- (3) 市の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- (4) 国民保護措置に必要な援助について協力する者

第4 職員等に対する腕章等の交付

市長は、平時において、第3第1号及び第2号に掲げる者（以下「職員等」という。）のうち、武力攻撃事態等において行うこととされる国民保護措置に係る職務の内容等を勘案し、市長が必要と認めるものに対し、第2第1項に規定する腕章及び帽章（以下「腕章等」という。）を交付するものとする。

2 市長は、武力攻撃事態等において、職員等（前項の規定により腕章等の交付を受けた者を除く。）に対し、腕章等を交付するものとする。

第5 委託者等に対する腕章等の交付等

第3第3号及び第4号に掲げる者（以下「委託者等」という。）は、武力攻撃事態等において、腕章等の交付を受けようとするときは、市長に腕章等の交付の申請をするものとする。

2 市長は、前項の申請があった場合は、その内容を審査し、適正と認めるときは、当該申請をした委託者等に腕章等を交付するものとする。

第6 旗等の交付

市長は、第4及び第5第2項の規定により腕章等を交付する場合において、必要に応じ、国民保護措置に係る職務、業務又は協力のために使用される場所若しくは車両、船舶、航空機等（以下これら

を「場所等」という。)を識別させるため、場所等ごとに第2第1項に規定する旗及び車両章(以下「旗等」という。)を併せて、交付するものとする。

第7 訓練における貸与

市長は、平時において、国民保護措置の訓練を実施する場合は、職員等(第4第1項の規定により腕章等の交付を受けた者を除く。)及び委託者等に対し、腕章等を貸与することができるものとする。

2 市長は、前項の規定により腕章等を貸与する場合は、必要に応じ、場所等ごとに旗等を併せて貸与することができるものとする。

3 前2項の規定により特殊標章を貸与する場合の手続については、市長が別に定める。

第8 特殊標章の特例交付

市長は、武力攻撃事態等において、人命救助等のために特に緊急を要し、第5第1項に規定する申請を待つ時間的余裕がないと認める場合は、当該申請を待たずに特殊標章を交付することができるものとする。

2 市長は、前項の規定により特殊標章を交付した場合において、市長が人命救助等のために特に緊急を要しなくなったと認めるときは、当該特殊標章の交付を受けた者に対して、当該特殊標章を市長に返納するよう求めるものとする。

3 第1項の規定により特殊標章の交付を受けた者は、前項に規定する返納の求めがあったときは、速やかに市長に当該特殊標章を返納しなければならない。

第9 特殊標章の再交付

第4、第5第1項及び第8第1項の規定により市長から特殊標章の交付を受けた者は、当該特殊標章を紛失した場合又は使用に堪えない程度に汚損し、若しくは破損した場合は、特殊標章の再交付に係る申請書により速やかに市長に申請し、特殊標章の再交付を受けるものとする。

2 前項の規定により特殊標章の再交付を受ける者(特殊標章を紛失したことにより再交付を受ける者を除く。)は、汚損し、又は破損した特殊標章を市長に返納しなければならない。

3 第8の規定は、第1項に規定する特殊標章の再交付の申請について、準用する。この場合において、第8第1項中「第5第1項」とあるのを「第9第1項」と読み替えるものとする。

第10 身分証明書の交付

市長は、第4及び第5第2項の規定により腕章等の交付を受けた者に対し、身分証明書を作成し、交付するものとする。

第11 身分証明書の携帯

第10の規定により市長から身分証明書の交付を受けた者は、特殊標章を使用する必要があるときは、当該身分証明書を携帯するものとする。

第12 身分証明書の再交付

第10の規定により市長から身分証明書の交付を受けた者が、次の各号のいずれかに該当する場合は、身分証明書の再交付に係る申請書により速やかに市長に申請し、身分証明書の再交付を受けるものとする。

- (1) 身分証明書を紛失した場合
- (2) 身分証明書を使用に堪えない程度に汚損し、又は破損した場合
- (3) 身分証明書の記載事項に異動があった場合

- 2 前項の規定により身分証明書の再交付を受ける者（身分証明書を紛失したことにより再交付を受ける者を除く。）は、汚損し、若しくは破損した身分証書又は記載事項を変更する必要がある身分証明書を市長に返納しなければならない。

第13 有効期間及び更新

第10の規定により市長が交付する身分証明書の有効期間は、次の各号の区分に応じ、当該各号に定める期間とする。

- (1) 第4の規定により腕章等の交付を受けた者 身分証明書の交付を受けたときからその身分を失うときまで
- (2) 第5第2項の規定により腕章等の交付を受けた者 武力攻撃事態等の状況及び国民保護措置の内容に鑑み、市長が必要と認める期間

- 2 前項第2号に規定する者は、身分証明書の有効期間が満了するときは、第5の規定に準じて、身分証明書の更新の手続を行うものとする。

第14 登録等

市長は、第4、第5第2項、第6、第8第1項（第9第3項において準用する場合を除く。）若しくは第10の規定により特殊標章等を交付するとき、又は第8第1項（第9第3項において準用する場合に限る。）、第9第1項若しくは第12第1項の規定により特殊標章等を再交付するときは、特殊標章等の交付を受けた者に関する台帳に当該特殊標章等の交付又は再交付を受けた者を登録するものとする。

- 2 市長は、第8第3項（第9第3項において準用する場合を含む。）、第9第2項、第12第2項又は第16の規定より特殊標章等が返納されたときは、前項の台帳にその旨を記載するものとする。

第15 保管

市長は、特殊標章等の交付（再交付を含む。）に係る申請書及び特殊標章等に番号を付し、厳重に保管するものとする。

- 2 市長から特殊標章等の交付を受けた者（以下「特殊標章等受領者」という。）は、国民保護措置に係る職務、業務若しくは協力を行っている場合又は訓練若しくは啓発のために用いる場合を除き、当該特殊標章等を厳重に保管するものとする。

第16 返納

特殊標章等受領者は、その身分を失ったときその他市長が必要と認めるときは、特殊標章等を返納しなければならない。

第17 濫用等の禁止

特殊標章等受領者は、特殊標章等を他人に譲渡し、又は貸与してはならない。

- 2 特殊標章等受領者は、国民保護措置に係る職務、業務若しくは協力を行っている場合又は訓練若しくは啓発のために用いる場合を除き、特殊標章等を使用してはならない。
- 3 特殊標章により識別させることができる場所等については、当該場所等が専ら国民保護措置に係る職務、業務又は協力のために使用されていなければならない。

第18 周知

市長は、特殊標章等受領者に対し、特殊標章等の交付をした際その他必要な機会を捉え、特殊標章等の意義、使用及び管理の方法等について説明を行い、それらの周知を図るものとする。

第19 その他

この要綱及び市長が別に定めるもののほか、特殊標章等の様式等については、ガイドラインに定めるところによる。

2 市における特殊標章等の交付及び管理に関する事務は、危機管理室が行うものとする。

附 則

この要綱は、平成25年3月1日から施行する。

別表（第2関係）

区分	表示		制式
	位置	形状	
腕章	左腕に表示		1 オレンジ色地に青色の正三角形とする。
帽章	帽子（ヘルメットを含む。）の前部中央に表示		2 正三角形の一の角が垂直に上を向いている。
旗	施設の平面に展張、掲揚又は表示		3 正三角形のいずれの角もオレンジ色地の縁に接していない。
車両章	車両の両側面及び後面に表示		4 一連の登録番号を表面右下隅に付する（例：西東京市1）。